

# 1870~1913年におけるインドの輸出貿易

—— 多角的貿易決済構造形成史の一局面 ——

すぎ杉      はら原      かおる薫

I 問題の所在  
II 輸出拡大の諸要因  
III 総括  
付表

## I 問題の所在

S・B・ソウルは *Studies in British Overseas Trade, 1870~1914*, Liverpool, Liverpool University Press, 1960(堀晋作・西村閑也訳『世界貿易の構造とイギリス経済』法政大学出版局 1974年)において、第1次大戦前における世界貿易のいちじるしい発展のメカニズムを多角的貿易決済構造の形成過程を軸として描き、その中でインドをイギリス、北アメリカ、工業ヨーロッパ(注1)と並ぶ決済構造の一つの環として位置づけた。それはインドが年々6000万ポンドにも及ぶ対英赤字を、他の資本主義諸国に対する黒字で相殺することによって先進国間の決済を媒介し、帝国主義列強の保護関税政策への転換という当時の一般的潮流の中で、世界経済の連結を促進するのにあずかって力があつたからである(注2)。

山田秀雄氏による第1表の推算はインドの側からみたこの決済構造を明快に示している。そしてこのうち対英赤字の形成過程、すなわちイギリス資本主義がその国際競争力を弱めつつあつたとき、植民地インドに綿製品をはじめとする多くの輸出品の捌け口を見出し、さらに植民地支配の象徴たる「本国費」を含む貿易外収支黒字をそれにつけ加えることによって、経済的依存を深めて

いた関係は、イギリス帝国経済史の観点からこれまでにも比較的とりあげられてきたと言ってよい(注3)。しかし、インドがそれによってこのような恒常的対英赤字をまかなってきたところの、イギリス以外の国に対する膨大な貿易収支黒字がいかにもたらされていたのかという点についての本格的な研究はまだあらわれていない。本稿は、この黒字の直接の担い手となつたインドの輸出貿易の急速な成長過程をとりあげ、この問題に関する基礎的な情報を提供するとともに、若干の考察を加えようとするものである(注4)。

第2表は当該時期における貿易・地金収支構造の形成過程の概観を与える。ここから、(1)工業ヨーロッパへの輸出増による黒字とイギリスへの輸出減・輸入増による赤字の両者が1870~80年代に

第1表 インドのイギリスおよびその他の世界との国際収支

(単位: 100万ポンド)

		インド対イギリス	インド対その他の世界
1899/1903年平均	商金買入	-13.3	+43.1
	品銀外本	-4.5	-3.9
	貿易	-19.2	-0.4
	計	-4.6	0
		-41.6	+38.8
1904/08年平均	商金買入	-22.4	+55.9
	品銀外本	-9.2	-7.0
	貿易	-22.8	-0.3
	計	+2.8	0
		-51.6	+48.6
1909/13年平均	商金買入	-23.8	+76.2
	品銀外本	-14.0	-10.1
	貿易	-26.9	-0.1
	計	-4.1	0
		-68.8	+66.0

(出所) 山田秀雄『イギリス植民地経済史研究』岩波書店 1971年 32ページ。

第2表 インドの相手国別貿易・地金収支構造の形成(民間・海上貿易のみ) (単位: 100万ポンド)

1871/72年

	イギリス	工業 ヨーロッパ	日本	アメリカ 合衆国	中国	総計
輸出	33.02	4.53	—	2.31	13.94	64.66
輸入	32.73	0.59	—	0.07	4.01	42.66
	0.29	3.94	—	2.24	9.93	22.00

1897/98年

	イギリス	工業 ヨーロッパ	日本	アメリカ 合衆国	中国	総計
輸出	21.82	14.06	2.80	3.94	8.54	70.19
輸入	40.78	5.93	0.04	1.19	1.93	60.28
	-18.97	8.13	2.75	2.75	6.60	9.91

1887/88年

	イギリス	工業 ヨーロッパ	日本	アメリカ 合衆国	中国	総計
輸出	24.86	13.46	0.51	2.66	9.24	64.77
輸入	40.04	2.20	0.02	1.37	3.53	53.66
	-15.18	11.26	0.48	1.29	5.71	11.11

1913/14年

	イギリス	工業 ヨーロッパ	日本	アメリカ 合衆国	中国	総計
輸出	40.54	52.21	15.12	14.52	8.90	162.80
輸入	97.54	18.43	3.19	3.19	1.79	122.17
	-57.00	33.78	11.93	11.33	7.11	40.63

(出所) *Statistical Abstract Relating to British India* 各号。

(注) 1887/88年, 1897/98年はルピー価格より換算。ポイントをもっとも明確に示す年を恣意的に選んだが、2~3年のズレによってこの傾向が修正されることはない。

第3表 インド貿易の基本構造(民間・海上・商品貿易のみ)

1870/71~72/73年平均

(単位: 100万ポンド)

		イギリス	その他の世界	計
輸 出	食料・原料	26.25(46.68)	11.82(21.03)	38.07(67.71)
	食料	4.69(8.33)	3.76(6.69)	8.45(15.03)
	食料原料	21.56(38.34)	8.06(14.33)	29.62(52.68)
	工業品(アヘンを除く)	3.79(6.73)	2.39(4.26)	6.18(10.99)
	アヘン	0.01(0.01)	11.85(21.08)	11.86(21.09)
計		30.05(53.45)	26.18(46.55)	56.23(100.00)
輸 入	食料・原料	2.60(8.24)	3.26(10.34)	5.86(18.58)
	食料	2.02(6.39)	1.87(5.93)	3.89(12.32)
	食料原料	0.58(1.85)	1.39(4.41)	1.97(6.26)
	工業品	21.59(68.44)	3.89(12.35)	25.54(80.79)
計		24.27(76.95)	7.27(23.05)	31.54(100.00)

1911/12~13/14年平均

		イギリス, 工業 ヨーロッパ, 日本	その他の世界	計
輸 出	食料・原料	92.35(58.75)	27.38(17.42)	119.74(76.17)
	食料	30.08(19.14)	16.90(10.75)	46.97(29.88)
	食料原料	62.28(39.62)	10.48(6.67)	72.76(46.29)
	工業品	6.87(4.37)	29.01(18.45)	35.87(22.82)
計		100.12(63.69)	57.06(36.31)	157.19(100.00)
輸 入	食料・原料	5.82(5.43)	16.98(15.82)	22.80(21.25)
	食料	3.92(3.66)	11.30(10.54)	15.23(14.19)
	食料原料	1.90(1.77)	5.67(5.29)	7.58(7.06)
	工業品	78.79(73.42)	4.08(3.80)	82.86(77.22)
計		85.79(79.96)	21.50(20.04)	107.29(100.00)

(出所) *Statement of the Trade of British India, 1875; Statistical Tables relating to the Trade of British India, 1915.*

(注) 「計」はそれぞれ少量の分類不能品目を含む。

生じ、ここで以後の基本構造が形成されたこと、(2)今世紀に入って世界的好況のもとに、工業ヨーロッパ、イギリスの両者に新たに日本とアメリカ合衆国が加わり、輸出額の全般的上昇がみられた一方、イギリスからの輸入もまた急増し、かくして決済構造の規模が貿易・地金収支だけのレベルで一挙に約3倍に拡大したこと、以上の点が明らかであろう。

この両段階を通じて、決済構造の形成を支えた主たる要因は、資本主義諸国からの原料・食料需要であった。第3表はインドの貿易構造が資本主義諸国への第一次産品輸出・工業品輸入というパターンを驚くほど一貫して維持しつつ拡大を遂げたことを示している。インドの貿易統計において主要な資本主義相手国のうちアメリカ合衆国だけが、インドからジュート製品を買う農業国としてあらわれるのは、農産物世界市場をリードするアメリカ資本主義の特質を反映していると言える。

こうして結局われわれの関心は、第1にインドの輸出品を主に消費した工業ヨーロッパ、イギリス、日本における繊維・食品など軽工業の発展と変動、および大衆の消費の増大に、第2に量的に多くはないがインドの工業発展にもとづくジュート製品と綿糸の輸出、という新しい動向に向けられる。もしわれわれがソウルの描いた多角的貿易決済構造の形成という事実を、単にイギリスの側からだけではなく世界経済全体の発展の中で理解しようとするならば、重工業独占体からも農業からも一応独立した性格をもつこうした貿易環節がこの時期にどのような位置を占め、インドのような低開発国の発展コースにいかなる影響を与えていたのか、という点の解明が一つの重要な環になってくるのではなからうか。しかしさしあたって本稿の守備範囲はこの局面に関する貿易統計<sup>(注5)</sup>

の観察に限られている。

(注1) 本稿を通じ、ドイツ、フランス、ベルギー、オーストリア・ハンガリー、オランダの6カ国を指す。

(注2) Saul, S. B., *Studies in British Overseas Trade, 1870~1914*, Liverpool, Liverpool University Press, 1960, pp. 55—56. (堀晋作・西村閑也訳『世界貿易の構造とイギリス経済』法政大学出版局 1974年65—66ページ)。

(注3) 山田秀雄『イギリス植民地経済史研究』岩波書店 1971年 第2章「第一次大戦直前のインドの国際収支」、竹内幹敏「19世紀後半の世界経済」(岩波講座『世界歴史19』1971年所収)、吉岡昭彦「大不況期のイギリス綿業資本とインド輸入関税の撤廃」(高橋幸八郎他編『市民社会の経済構造』有斐閣 1972年所収)、同「イギリス綿業資本と本位制論争」(岡田与好編『近代革命の研究』下巻 東京大学出版会 1973年所収)。

(注4) 本稿は、Saul, *op. cit.*, Chap. 8におけるインド貿易の分析を直接の前提とするが、そこでも議論は当然インド貿易がイギリスにとってもった意義という点にしばられている。

(注5) 本稿で利用した統計の出所は以下とくに断わらない限り次の刊行物の当該年号である。*Statistical Abstract relating to British India; Statistical Abstract for the United Kingdom*.

なお、インドの統計でルビー価格であらわれるものはすべて当該年の為替相場を用いてポンドに換算した。また、たとえば1913/14年とは1913年4月~1914年3月までを指す。

## II 輸出拡大の諸要因

第4表は1870年代初頭と第1次大戦前の両時期における主要輸出品目とその輸出先を示す。一般の傾向として、大幅な量的拡大、品目不変、輸出先のイギリスから後進資本主義国(以下、工業ヨーロッパと日本を指す)への転換、の3点が読みとれるであろう。本節ではこの間の輸出拡大を担った主要9品目をとりあげ、三つのパターンに分類して考察する。

(1) 後進資本主義国需要主導型

第4表 輸出貿易のパターン（民間、海上、商品貿易のみ）

（単位：100万ポンド）

1870/71～72/73年平均

	イギリス	他の主要輸入国		計
綿花原料 ジュート原料 油性種子 皮革(2)	13.49	ヨーロッパ(1) 2.92	中国 1.49	18.25
	3.10	合衆国 0.45		3.61
	1.23	ヨーロッパ 0.46	合衆国 0.79	2.59
	1.20	ヨーロッパ 0.28	合衆国 0.46	1.96
米茶	2.10	セイロン 0.83		4.76
	1.37			1.38
アヘン	—	中国 10.89	海峽植民地 0.95	11.86
	2.30	ヨーロッパ 0.79		3.44

1911/12～13/14年平均

	イギリス	工業ヨーロッパ 日本	計	他の主要輸入国	計
綿花原料 ジュート原料 油性種子 皮革原料	0.96	20.09	21.05		21.98
	7.23	7.83	15.06	合衆国 1.96	17.87
	3.76	12.02	15.77	合衆国 0.60	16.99
	0.39	3.44	3.83	合衆国 2.37	7.31
米小麦	1.12	7.11	8.23	セイロン 3.98	19.60
	6.94	2.61	9.55		9.82
	6.64	0.03	6.66	ロシア 0.99	9.16
ジュート製品 皮革製品	合衆国 5.92	アルゼンチン 1.66		オーストラリア 1.40	14.92
	中国 5.34	海峽植民地 0.18			6.08
	イギリス 2.57				2.96

（出所）Statement of the Trade of British India, 1875; Statistical Tables relating to the Trade of British India, 1915.

（注）(1) フランス、ドイツ、地中海諸港、ベルギー、オランダ。

(2) 皮革原料と皮革製品を含む。

### 綿花

ほぼ一貫して輸出額首位を維持した綿花の盛衰の歴史は、典型的なイギリスから後進資本主義国への需要の転換の歴史であった。当該時期に関する限り、絶対的な量的拡大の面は重要でない。

1850年代に平均約200万Cwt.（ハンドレッドウェイト）にすぎなかったインドの綿花輸出高は、60年代に一挙に平均509万Cwt.に、一時は797万Cwt.（1865/66年）にまで増大した。ハーネッティはこの事態を次のように要約している。すなわち、「インドの綿花輸出拡大は、アメリカ南北戦争によって生じた価格上昇の影響のもとで、60年代インドにおける耕作面積の全般的拡大の結果として達成

された」(註1)と。当時独占的なインド綿花の輸入国であったイギリスの側からこれを見ると、60年代にイギリス全綿花輸入の48%にあたる平均約458万Cwt.がインドからの輸入である。しかしこのインド綿は単にランカシャーによって消費されたのではない。60年代を通じてイギリスの全綿花輸入の25%近くがリバプールから大陸に向けて再輸出されていたことが注意されなければならない(註2)。

70年代に入ってアメリカからの輸入が回復し、狂乱価格も一段落すると、ランカシャーの高級綿への特化傾向にともない、インド綿花のイギリスへの純輸入は額だけでなく絶対量においても急減

第5表 インド綿花の輸出先の変化

(単位: 梱)

	1871	1878	1884
(1) イギリスの輸入	1,235,940	432,160	801,450
(2) イギリスから大陸への再輸出	519,000	191,030	412,680
(3) 大陸のインドからの直輸入	302,000	447,260	816,060
(4) イギリスの純輸入(1)-(2)	716,940	241,130	388,770
(5) 大陸の輸入計(2)+(3)	821,000	638,290	1,228,740

(出所) Ellison, T., *The Cotton Trade of Great Britain*, London, Frank Cass & Co. Ltd., 1886, repr. 1968, *Statistical Tables*, I, V.

(注) 1梱を400ポンドと仮定すれば、約3.57 Cwt.となる。

していった。それに代わってインド綿の主要な輸入者となったのは工業ヨーロッパである。第5表は70年代においてすでにはっきりとこの転換が生じていることを示している。大陸の市場組織は市場の中心たるアメリカ綿花以外の綿花に対してはとくに未発達であったから、80年代中葉になってもなおリバプール経由の輸入がかなりの比重を占めていたが、「大不況」期を通じてインド綿花のほとんどは実質的には大陸ヨーロッパの綿工業によって消費されたのである。この消費の増大によってインド綿花の輸出は、70年代平均461万Cwt., 80年代554万Cwt., 90年代449万Cwt. とその水準を維持した。90/91年に工業ヨーロッパはインドの全綿花輸出の66%を占めた。イギリスへ向けられた26%についてもその多くはヨーロッパに再輸出されていたと考えられる(注3)。

90年代中にもう一つの転換が起こった。98/99年までにイギリスのシェアは4%足らずに転落し、53%を占める工業ヨーロッパとともに、新しく日本が37%を買って単独首位を占めた。1900/01年と1913/14年との間にインドは平均757万Cwt.を輸出し、60年代に比すべき第2の飛躍を遂げた

が、その拡大の過半は日本一国によって担われた。工業ヨーロッパの需要もなお日本と同じ程度に大きかったが、そこではインド綿はもはやアメリカの中級綿が高いときに安価な代替品として使われるにすぎなかったため、インド綿が1905年以降一貫して50%以上のシェアを占める(注4)日本市場の存在は大きかったと言わねばならない。たとえば1904/05年には、投機的につりあげられていたアメリカ綿花の価格が暴落した影響を受けて全ヨーロッパへの輸出が急減したが、日本への輸出は逆に上昇した。1907年恐慌の影響も、恐慌下綿糸生産の拡大が続いた(注5)日本への輸出がごくわずかの減少にとどまったため、深刻にならなかった。ちなみにこれを原動力として、1911/12~13/14年にインドは日本に対し、単独では最大の貿易・地金収支黒字1019万ポンドをもっている(付表2参照)。

結局インド綿花にとって根本的な問題は、短繊維の切れやすい品質を改良することであった。それなしに世界市場でアメリカ綿やエジプト綿と対抗することはできなかったからである。これが遅れたのは、インド農民の保守性もあるが、ヨーロッパや日本からの大量の需要の存在じたいがその大きな理由であった。と同時にそれとシェアを分かっていたインド自身の綿工業が短繊維に依存していることは、本国綿工業との競争を避ける意味でイギリスのインド政策に合致していた点も指摘されてよい(注6)。こうして第6表の示すように、今世紀に入ってからからの拡大もまた、価格上昇の影響の下で、国際的にみて極端に低い生産性を特徴としつつ再び主に耕作面積の全般的拡大の結果として生じたのだった。

ジュート原料

ジュート原料の輸出量は1872/73年の168万梱か

第6表 インド綿花輸出の拡大

	(1)耕作面積 (100万エーカー)	(2)産出高 (100万Cwt.)	(2)/(1)	(3)輸出高 (100万Cwt.)	(4)輸出額 (100万ポンド)	(5)1重量ポンドあたり 価格(ペンス)
1890/91	10.97	8.12	0.74	5.92	12.46	4.51
1898/99	9.18	8.63	0.94	5.41	7.45	3.14
1913/14	15.84	18.08	1.14	10.62	27.36	5.52

(出所) 第2表に同じ。

第7表 ジュート原料輸出の拡大

(単位: 100万ポンド)

	1870/71~ 72/73平均	1890/91	1898/99	1906/07	1909/10	1913/14
イギリス	3.10(86) <sup>%</sup>	3.57(62) <sup>%</sup>	2.51(54) <sup>%</sup>	7.70(43) <sup>%</sup>	4.28(43) <sup>%</sup>	7.82(38) <sup>%</sup>
工業ヨーロッパ4カ国 (ドイツ、フランス、オーストリア・ハンガリー、イタリア)	—	1.23(21)	1.62(35)	7.6(42)	4.3(43)	9.00(44)
アメリカ合衆国	0.45(12)	0.84(15)	0.38(8)	1.85(10)	0.86(9)	2.45(12)
計 輸出高 <sup>1)</sup> (梱=400重量ポンド)	3.61(100)	5.72(100)	4.62(100)	17.89(100)	10.05(100)	20.55(100)
ロンドン価格指数 (1873年=100,原単位ポンド)	1,676,983 <sup>2)</sup>	3,421,350	2,760,825	4,506,333	4,009,373	4,942,161 <sup>3)</sup>
カルカッタ価格指数 (1873年=100,原単位ルピー)	100 <sup>4)</sup>	81	70	136	80	170
	100 <sup>5)</sup>	122	121	265	151	328

(出所) *Statistical Abstract relating to British India* 各号。1870/71~72/73年は第4表より。輸出高は、Delden, W. V., *Studien über die Indische Jute Industrie*, 1915, S. 36. 価格指数は *Ebenda*, a. O. O., S. 41.

(注) 1) Jute, Rejections (粗悪ジュート原料), Cuttings (根および穂先) の合計。2) 1872/73年。3) 1912/13年。4) 5) 1873年。

ら1912/13年の494万梱まで徐々に拡大した。単位面積あたりの収量は変動はあるがあまり増大していないから、ベンガルにおける耕作面積の拡大による量的発展が一つの側面をなしていることは確かである。しかし第7表の示すごとく、ジュート原料が激しい価格変動を伴いながら輸出額のうえで急上昇を遂げたのは今世紀に入ってからのものであり、その拡大の主役となったのは、イギリスよりもむしろ大陸ヨーロッパ諸国であった。

クリミア戦争以降インドのジュート原料を開発したスコットランド・ダンディーのジュート工業は、70年代には世界市場で独占的地位を誇っていた。大陸の消費はと言えば、75年以前にはフランスがインドからほんのわずかに直輸入を行なって

いた以外は主としてイギリスからの再輸出でまかなわれていた。とはいえ70年代初頭にイギリスは全ジュート輸入の17~18%を再輸出していたにすぎない。第7表におけるロンドンとカルカッタの価格指数の開きは、ルピー価格の下落とスエズ運河の開通による運賃低下の影響で19世紀中ジュートのポンド価格が下落し、輸出量の増大を相殺することによってダンディーを助けていた事情を物語っている。20世紀に入って両指数は概して連動する傾向を確立した<sup>(注7)</sup>。

80年以降ダンディーの製品の大陸向け輸出は関税障壁の設定のために大幅に減少した。これはダンディーが低品質の市場をカルカッタのジュート工業に奪われ、ドイツやロシア向け製品をつくる

ための機械を導入した直後だったので、大いに効果があった。1886年までにはオーストリア・ハンガリー、フランス、ドイツ、イタリア、ロシア、スペイン、さらに合衆国ですらさまざまなジュート製品に対して重い関税を課していた。これに対応して75/76年にイタリアが、79/80年にドイツがインドからのジュート原料の直輸入を開始した。より重要な動きは、イギリスから再輸出される額がイギリスへの輸入額の中でしだいに比重を高めたことであって、それは90年には31%にまで上昇し、それ以降概してその水準を維持しつづけた。この点を考慮に入れて第7表を読むと、輸出先の転換は90年代に生じたことが推定される。

第8表は1912/13年におけるインドのジュート輸出の状況をより明瞭に示す。ロンドン向け輸出はオランダ、ベルギー、ドイツ西部、フランス北部へ再輸出された。この時期になると大陸ヨーロッパの消費は地域的に広がる傾向がみられ、スペイン、ロシア、ベルギーなどへのインドからの直輸出が増えた一方、ハンブルグ向け輸出の中には、ロシア領ポーランド、ボヘミア、スカンディナヴィア諸国への再輸出が含まれていた<sup>(註8)</sup>。インドはジュート原料の独占的供給国であったから、これらの事実はヨーロッパにおけるジュート工業の盛衰をよく反映していると考えられる。

今世紀に入ってジュート原料の価格は、ヨーロッパの景気循環にきわめて敏感に反応した。たとえば1907年恐慌の影響は、ドイツ、イギリスの2大消費国をはじめ各国に驚くほど均等にあらわれ、1906/07年と09/10年の間に輸出額を78%減少させたが、価格そのものが64%下落したことがその主たる原因であった。一般にインドの輸出品のほとんどは独占体にはほど遠い諸工業に向けられていたから、この時期においても景気変動から受ける

第8表 1912/13年におけるジュート原料の輸出先  
(単位: 梱=400重量ポンド)

ロンドン	545,583 ( 11.04)
その他の英諸港	1,358,161 ( 27.48)
大陸の諸港	15,385 ( 0.31)
計	2,308,440 ( 46.71)
ヨーロッパ計	4,227,569 ( 85.54)
アメリカ合衆国	683,330 ( 13.83)
その他の諸港	31,262 ( 0.63)
計	4,942,161 (100.00)

(出所) Delden, *a. a. O.*, S. 38.

(注) Jute, Rejections, Cuttings. の合計

影響は19世紀に劣らず大きかったが、供給側の競争要因がなく、かつインドで持続的豊作がみられたこの時期のジュート原料の場合、事態はもっとも純粹にあらわれたと言うことができよう。

#### 油性種子<sup>(註9)</sup>

油性種子に関する限りイギリスから大陸への再輸出は重要な額ではないので、われわれは第9表をほぼそのまま受け取ることができる。インドの決済構造にとってもっとも重要であった(第4表参照)この品目においては、転換がすでに70~80年代に生じ、それが今世紀になって量的に拡大した関係がはっきりとあらわれている。ここでの困難はむしろその種類および用途の多様性である。

亜麻仁は1890/91年に全油性種子輸出の53%を占め、その50%はイギリスに輸出されていた。今世紀に入ってフランス、ベルギーなどへの輸出が増えたが、イギリスは1913/14年にも38%を買って、単独首位を維持した。もっともこの時点では亜麻仁が全油性種子の輸出に占めるシェアの方は26%に下がっていた。要するにここでは転換はごくゆっくりと生じたにすぎない。

亜麻仁は通常ペンキ、ニス、印刷インキなどの製造に用いられ、精製されてオリーブ油の代用となることもあった。亜麻仁カスは多くの他の油性

第9表 油性種子の輸出先の変化

(単位: 100万ポンド)

	1870/71~72/73平均	1890/91	1898/99	1911/12~13/14平均
イギリス	1.23( 48)	2.13( 30)	1.65( 21)	3.76( 22)
工業ヨーロッパ	0.46( 18) D)	4.24( 60)	5.90( 75)	12.02( 71)
計	2.56(100)	7.04(100)	7.89(100)	16.99(100)

(出所) 第2表に同じ。1870/71~72/73年平均は第4表より。

(注) 1) フランス, ドイツ, 地中海諸港, ベルギー, オランダ。

種子と同様家畜の飼料として重要である。需要は常に強く存在したので、価格変動はもっぱら供給側の豊凶に、とりわけ最大の輸出国アルゼンチンのそれに依存していた。インドは1913/14年に産出量の76%にあたる41万トンを輸出してアルゼンチンにつづいた。亜麻仁のごとき比較的安価な種子においても、インドでは搾油できず、逆に44万ガロンの亜麻仁油が輸入されていたことは象徴的である。

菜種はインド国内で搾油されて灯油に使われ、菜種カスは肥料となっていた。輸出用菜種は20%ほどにすぎなかったが、それでもインドは世界最大の輸出国として、大陸市場で南ヨーロッパ、ロシアと競争しており、ドイツとフランスが1913/14年に搾油した菜種の80%以上はインド産であった。フランスは1890/91年には最大額を買ったが、世紀末までにベルギーとドイツにシェアをゆずった。1913/14年にこの3国はインドの輸出菜種の84%を買っている。イギリスはむしろ大陸から菜種油と菜種カスを買う地位にあった。菜種は早くから輸出されていたが、全体としてわずかず全油性種子中に占めるシェアを増やし、1913/14年にはそれは17%になった。

もう一つのインドの伝統的な油性種子はごまである。1913/14年には全油性種子中のシェアは8%に下がっていたが、1890/91年には15%を占め、亜

麻仁に次いで重要であった。世紀末まで圧倒的部分をフランスが消費していたが、その後、後述する落花生の進出に押され、1913/14年にはベルギー、オーストリア・ハンガリー、ドイツ、イタリアとシェアを分かっている。ごまはインドでは食用のほか、灯油、香料にも使われ、かすは家畜の飼料となった。今世紀には収穫いかに産出量の20~25%くらいが輸出されている。ヨーロッパではごま油は石鹼製造用として、オリーブ油以上に重要であったが、より安価な種子や中国産ごまとの競争の結果、今世紀に入ってからインドの輸出増加は比較的緩慢に抑えられた。

1898/99年に以上の3品種は全油性種子輸出の86%を占めていた。1913/14年までにそれは53%まで下がり、新しく落花生(19%)、綿の実(8%)、ひまの実(8%)、コブラ(6%)の4品種が43%を占めた。

前世紀末英仏両政府による落花生の品種改良実験が成功し、マドラスから大量の落花生がフランスに向かった。1899/1900年にわずか6万ポンドだった輸出額は1913/14年に325万ポンドまで上昇しただけではない。Joshiによれば、さらにこの公式額の50%以上にもほぼる額がマドラス政府の貿易統計にあらわれることなくフランス領ポンデイチエリ経由で輸出された(注10)から、実質的には最大の輸出品種だったかもしれない。

落花生はインド国内でもごま油や菜種油を混ぜた安い粗悪品にして使われており、輸出量は公式統計だけでみると産出量の25~30%くらいだったにすぎない。輸出品の主たる買い手は、公式額のみで80%以上を占めたフランス、とくにマルセイユとボルドーの搾油センターであり、ベルギー、ドイツ、イタリアがそれにつづいた。ヨーロッパでは主として石鹼製造と潤滑油用に使われ、精製されるとオリーブ油の有効な代替品となった。また油臭を除く方法が発明されて以降は、たとえば南ヨーロッパでバターに代わる植物油として、あるいはより広範に食用脂肪の製造にも利用されるようになった。このような需要の増大のために価格は上昇しつづけたが、インド産落花生は西アフリカ産のそれに比べて搾油率が低く、フランスに着いたときの状態も悪かったので、搾油の中心地では嫌われていたと言われている。

残る3品種について輸出先のみを示しておこう。綿の実の独占的にイギリスの綿油工業によって買われ、その価格はより大きなシェアを占めていたエジプト産綿の実の価格、および間接的にアメリカ産綿油の輸入価格の影響を受けて変動した。ひまの実も半分はイギリス、とくにハルに発展した搾油センターに向かい、そこでできるひまし油の一部はドイツに輸出されていた。インドは80年代まではカルカッタの工場でするひまし油を輸出していたが、それ以降ヨーロッパとアメリカのすぐれた技術に対抗できず、この時期にはひまの實の独占的な輸出国となったのである。コブラ（乾燥したやしの実）の世界市場では、フィリピン、ジャワ、セイロン、インドが主要な輸出国で、ドイツとフランスが主要な輸入国であった。インドのコブラは約80%がドイツへ向かった。

今世紀初頭のヨーロッパでは、さまざまな種類

の油性種子が、植物性油、脂肪、マーガリンの製造に需要を見出した。また伝統的な石鹼やその他の化粧品、塗装、インキなどの需要も増大したうえ、機械、飛行機用の潤滑油、皮革製品の保存用にも用途が拡大した。さらに油かすは家畜の飼料として無視できない役割を演じていた。他方インドでは原始的な搾油方法が維持され、機械による搾油はわずかに鉄道会社が自家用の工場が発電用に行なっていただけだったから、いずれにせよほとんどの搾油はヨーロッパで行なわれたのである。その方がそこから膨大な利益を得ていた海運業、鉄道業にも都合がよかったことは言うまでもない。こうして油性種子貿易の拡大は、1913/14年に31%を買ったフランスをはじめ、イギリス(22%)、ベルギー(17%)、ドイツ(14%)などの搾油中心地を経由して、ヨーロッパのさまざまな消費需要に結びついていたのだった。

#### 皮革原料

1870年代初頭の統計には、皮革原料と皮革製品とは一括されているが、その圧倒的部分はイギリスへ向かう皮革原料から成り立っていた。1890/91年までに二つの変化が生じた。一つはイギリス向け皮革が多くはインドで加工されるようになったことであり、もう一つはそれに代わって皮革原料が大陸ヨーロッパとアメリカ合衆国へ向かいはじめたことである。1913/14年までこの両傾向は続いたが、後者の急拡大によって、インドの皮革加工の発展はおおいかくされてしまった。

皮革工業は牛皮を中心にマドラスで発達し、ほとんどが本国に輸出されたが、加工は部分的であり、輸入後再加工されていた<sup>(註11)</sup>。しかしこれが発達しなかったのはインド製品の品質のせいのみではない。ドイツ、オーストリア・ハンガリー、アメリカ合衆国などがいっせいに皮革製品に輸入

第10表 皮革原料・製品の輸出

(単位: 100万ポンド)

		1890/91	1898/99	1913/14
皮革原料	イギリス	0.57( 35)	0.28( 10)	0.32( 4)
	工業ヨーロッパ	0.60( 37)	1.42( 51)	4.39( 56)
	アメリカ合衆国	0.41( 25)	0.95( 34)	2.37( 30)
計		1.63(100)	2.77(100)	7.79(100)
皮革製品	イギリス	1.48( 76)	1.82( 83)	2.43( 86)
計		1.91(100)	2.19(100)	2.82(100)

(出所) 第2表に同じ。

関税を課し、皮革原料の輸入を奨励したことが重要である。

皮革原料は Raw Hides と Raw Skins に分かれるが、1913/14年に71%を占めた前者は、価額でみておよそ3対1の比重で、牛皮と水牛皮から構成されていた。Chamars と呼ばれる特殊なカーズトによって集められたこれらの皮は、自然死によるものが普通であって、飢饉時には死亡率が上昇するので、つねに輸出量が激増している。他方ヨーロッパではこの頃皮革にさまざまな用途が見出されつつあったので、価格は安定していた。なお Raw Skins の方は主としてヤギ皮であり、他に羊皮、子牛皮も含まれていた。主たる需要はアメリカ合衆国から来たが、これは加工されてヨーロッパ市場に輸出されていた。ドイツとフランスが皮革工業の中心であり、インドの皮は主としてドイツとオーストリアによって買われた。イギリスは靴を輸出していた代わりにフランスやドイツの手袋を輸入する地位にあった<sup>(注12)</sup>。

米

インドの多角的貿易決済構造の形成にとってビルマの果たした役割はこれまで不当に看過されてきた。いまインドとは一応まったく別の経済圏を形成すると考えられるビルマだけの貿易・地金収支を考えてみればその点は明らかである(付表1.2

参照)。すなわち、1870/71~72/73年に民間・海上貿易のみでインドが2061万ポンドの黒字をもったとき、ビルマはわずかに159万ポンドの黒字をもつにすぎなかった。1911/12~13/14年の政府・陸上貿易をも含めた収支を計算すると、ビルマの黒字は766万ポンドに増大し、これはインドの全貿易・地金収支黒字1898万ポンドの実に40%を構成する。また、ビルマのイギリス以外の国に対する黒字1044万ポンドはボンベイのそれ(1167万ポンド)に匹敵する規模をもち、全インドのイギリス以外の国に対する貿易・地金収支黒字6716万ポンドの16%に当る額であった。そしてこの拡大の主役となったのがビルマ米にほかならない。

1913年にインドの米の収穫高は、ベンガルとアッサムで2010万トン、下ビルマで290万トン、マドラスで280万トンであった。しかしインドの米輸出の4分の3はビルマからであり、ベンガルから輸出された残りの多くの部分も、ビルマ米がカルカッタ経由でコロンボへ再輸出されたものであるから、さしあたってここではビルマ米の輸出のみを考えてさしつかえない。

とはいえ、ビルマ米の輸出は大きくベンガルの状況に依存していた。第1に通常は20万トン前後だったビルマ米のインド向け輸出は、ベンガルの飢饉時には100万トン以上に上昇し、その分だけ

第11表 ビルマ米の輸出先

(単位: 1000トン)

平 均	イギリス	ドイツ	オランダ	イタリア	ヨーロッパ計	インド セイロン	中日 日本	その他	計
1865/66—1870/71	…	…	…	…	249(62)	52(13)	—(—)	—(—)	399(100)
1871/72—1880/81	511	5	1	11	527(65)	114(14)	1(0)	98(12)	810(100)
1881/82—1890/91	324	194	75	29	708(72)	90(9)	1(0)	18(2)	981(100)
1891/92—1900/01	196	249	127	—	749(51)	432(30)	40(3)	20(1)	1,463(100)
1901/02—1910/11	154	334	170	5	792(37)	607(28)	182(8)	221(10)	2,169(100)

(出所) Cheng, S. H., *The Rice Industry of Burma, 1852—1940*, Kuala Lumpur, University of Malaya Press, 1968, pp. 201, 203.

外国向けは減少している。第2に、ベンガルにおけるジュート価格の騰貴は、一方でベンガルのビルマ米購買力を増し、他方でベンガルの米生産地域のジュート栽培への転換をもたらした。これらは今世紀に入ってビルマ米の輸出量を短期的に変動させた主要な要因である<sup>(註13)</sup>。

第11表はビルマ米の輸出量の急速な拡大にもかかわらず、そのヨーロッパ向け輸出量は比較的緩慢な伸びにとどまっていることを示す。主たる拡大要因は、セイロン、海峡植民地、ジャワ、フィリピン、日本などへの輸出であり、また東アフリカ、モーリシャス、ケープ、ナタールのインド人移民向け輸出も無視できない。荒っぽく言えば、ビルマ米はインド人、中国人労働者の移動に従って輸出を拡大していったのである。1913/14年にインド米の最大の輸入国は17%のシェアを占めたセイロンである。われわれはこうした輸出拡大が、インドにおける通常のパターンとは異なって鉄道建設とそれによる輸送を主要な契機とせず、もっぱら水路輸送にたよりつつ主要港周辺の自然的条件に恵まれた栽培地域の拡大にもとづいて行なわれたことにも注意しておきたい。上に述べた決済構造上のビルマの重要性も実はこうした事情のために輸入が極端に少ないことに由来しているのである。

他方ヨーロッパ市場ではイギリスから大陸ヨー

ロッパへの輸出先の典型的な転換が生じていた。

転換の原因は、精米工場の中心がリバプールからドイツのハンブルグ、ブレーメン、およびオランダのアムステルダム、ロッテルダム、サールダムに移ったことに求められる。リバプールは多くの消費地への地理的な不利のほかに、港の発展と蒸気船の巨大化にともなって精米工場と港との間の交通費がかさむようになったことに加え、高賃金と古い機械のためのコスト上の問題もあって、90年代までですっかり精彩を失ってしまった<sup>(註14)</sup>。

米はヨーロッパでは安価な主食としての用途のほかに、衣類用のノリ、牛や豚などの家畜の飼料、醸造用原料として、さらにパン製造時に小麦粉と混ぜて使われてもいた。奴隷解放後アメリカ米が途絶して以降ビルマ米はヨーロッパ市場の中心となり、今世紀にはヨーロッパへの米の輸入の60%以上を占めたが、同時に醸造用やノリ製造用に使われる時はとうもろこしやじゃがいものような代用品と競争しなければならなかった<sup>(註15)</sup>。さらにいくつかの大陸諸国が国内作物の保護のために関税をかけたことは、ビルマ米輸出の拡大をはばんだ主要な原因であったと言えよう。しかし価格は概して安定していた。

関税障壁にもかかわらずビルマ米がヨーロッパに向かったより重要な原因は再輸出である。まず90年代までのイギリスの輸入米はリバプールとロ

ンドンから大陸ヨーロッパ、西インド、キューバ、西アフリカに向かった。それ以降より重要となったドイツはキューバ、西インド、西アフリカ、南アメリカ、および近隣ヨーロッパ諸国へ輸入米の半分以上を送った。オランダで精米された米は近隣諸国へ向かうのが常であった。イタリアでは1890年に政府が国内消費米にのみ輸入税をかけて国産作物を保護したので、実質的に全ビルマ米はチェコスロバキア、オーストリアおよび他のヨーロッパ諸国へ再輸出された。それゆえビルマ米のヨーロッパでの需要は多くを再輸出を前提した大陸の精米工業の発展に負っていたのである。ビルマは第1次大戦前にすでにヨーロッパ向け以外の多くの米を精米していたが、戦後さらに発展し、輸送方法の改善ともあいまって需要地への直接輸出が常態となり、やがて大陸の精米工業を没落させていくことになる<sup>(注16)</sup>。

## (2) イギリス需要主導型

第2表は、インドにとって依然として最大の輸入国であったイギリスの輸入額が今世紀に入って倍増していることを示す。もちろんこの中にはすでにみた再輸出分がかなり含まれているが、しかし小麦、茶、などイギリスが圧倒的なシェアを占めた品目においてもわずかながら上昇がみられるのを見のがすことはできない。イギリスの全輸入は1899～1913年の間に1.7倍になったが、拡大の73%は第一次産品によって占められ、そのうち再輸出分は15%にすぎないから、一般的に言えば輸入の上昇はイギリス資本主義自身の需要増大傾向への転換を多かれ少かれ反映していると考えられる。もっともこの第一次産品の純輸入に占める帝国圏のシェアは、そこへの輸出とは対照的に増大しなかったのである<sup>(注17)</sup>。

## 小 麦

ソウルも指摘するように、小麦はイギリスがインドで輸入資源の開発を意図的に行なった稀な例である。品種改良のための調査が、鉄道建設が、輸出品に有利な運賃率の設定が、積極的に試みられた<sup>(注18)</sup>。70年代平均290万Cwt.にすぎなかった小麦の輸出は、80年代平均1700万Cwt.に上昇した。輸出ははじめ主としてボンベイからなされていたが、70年代初頭にはとるに足らない貿易港だったカラチが1878年にパンジャブとの直接の鉄道連絡を確立させて以降、小麦輸出を中心に急速に発達し<sup>(注19)</sup>。1911/12～13/14年にはインドの全商品輸出額の11.6%を積出して、ボンベイ、カルカッタに次ぐ第3の港に成長した。90年代後半の飢饉を経て1901/02～13/14年にインドは平均約2000万Cwt.の小麦を輸出したが、その4分の3はカラチ港からの輸出であった。カラチはまた1911/12～13/14年に貿易・地金収支でイギリス本国に対して黒字をもつ唯一の港でもあった。

インドの小麦輸出を第1に特徴づけるものは輸出量の激しい変動である。インドでの小麦の価格は、小麦そのものの収穫、およびその代用作物の収穫の大きさにまず左右された。他方ロンドン市場の価格は、周知の運輸革命と新大陸からの小麦の流入<sup>(注20)</sup>によって、1873年のCwt.あたり13.01シリングから1894/95年の5.35シリングまで下落し、その後今世紀に入って7～8シリング台を維持した。さてインド小麦の輸出価格とこのロンドン市場価格の差が大きかったのは、1870年代前半、80年代、および1900年代前半である。輸出はパンジャブでの価格とヨーロッパ市場での価格との差がクォーター・トン当り10～11シリング程度に開くと刺激されたといわれるが、事実価格差がこれ以上に開いた1900/01年と1904/05年の間に輸出は50万Cwt.から4300万Cwt.に増大した。それゆえ

今世紀のロンドン市場の価格そのものはとくに魅力的ではなかったとしても、価格差の存在とその変動が輸出拡大の主要因であったと言える。

インドはイギリス市場でカナダ、アメリカ合衆国、アルゼンチン、オーストラリア、ロシアの小麦と競争し、時に輸出首位を占めた。競争は主として流通組織の安定性・信頼性と品質に規定され、最初の2国は両面ですぐれていた。しかしオーストラリアは地理的不利をもち、最後の2国は上のどちらの面においてもインドよりすぐれていたとは言えない。インド小麦は季節的に他国の小麦と到着がズレる有利さをもっていた反面、量の激変が流通の組織化を阻害しがちであった。他方、大陸ではベルギーがインド小麦輸出の10%前後を買ったくらいで、ドイツをはじめとする大陸の大きな市場は、もっぱらアルゼンチンとロシアの小麦に支配されていた<sup>(注21)</sup>。

### 茶

インド茶は1841年にロンドン市場に登場して以来、66年恐慌時の例外を除いてきわめて順調に輸出拡大の一途をたどった。88年にインド茶ははじめてそれまでシェアを独占していた中国茶を凌駕し、イギリスの輸入の46%を占めた。1900年にシェアは中国茶6%、インド茶54%に変化し、インドは36%を占めたセイロン茶と競争していた。1914年にもシェアはインド56%、セイロン30%であった。再輸出は70年代には輸入の34%を占めたが、しだいに後退し、今世紀には20%前後にとどまっていたから、これらは主としてイギリス自身の需要だったと言える。

中国茶の凌駕についてはまず、中国茶が35%もの輸出税を課せられていたのに対し、インド茶はそれを免れていたことを指摘しておかねばならな

い<sup>(注22)</sup>。しかしそれはまた同時に栽培地域の拡大、エーカーあたり収穫高の増大、そして機械の導入による製茶技術の改善という一連の展開の中で達成されたのである。その中心となったインド茶協会は、供給制限、品質改善、小茶園の合併促進、新市場の開拓などに力を注いだ<sup>(注23)</sup>。主要な問題は価格下落であって、それはロンドン市場価格で1870年の1ポンドあたり17.2ペンスから1902年の7.2ペンスまで続いた。1902年以降価格はややもち直し、問題は市場の開拓へと移った。インドはロシアとカナダへの直接輸出に成功、1899/1900年には無に等しかった輸出額は、1913/14年にそれぞれ110万ポンドと42万ポンドに増大した。この結果イギリスのシェアはその年72%まで下がった。

インドの紅茶は当時セイロンやジャワのそれよりもはるかに良質であり、価格も高かった。鉄道や灌漑のようないわゆるインフラストラクチャーを除けば、イギリスの投資の対象としてもっとも重要であった紅茶プランテーションからの本国への輸出は、さまざまな点で他の品目とは性格を異にしている。とくに完全な輸出産業としてはあるが、製茶業が急速な発展を遂げたことは注目しておいてよい。しかし逆にこれをイギリスの側からみると、価格下落のために全体としてイギリスの茶の輸入額は1870年代以来ほとんど上昇していない。またイギリスは1890年に茶の輸入税を1ポンドあたり6ペンスから4ペンスに引き下げたが、ボーア戦争費調達を必要を契機に1900年6ペンスに戻した。インドとセイロンの業者たちは1902年に、輸入価格の80%を越える重税に抗議したが、税は1903年さらに8ペンスに引き上げられた。インド茶協会や茶税反対同盟の運動により、それは1905年に6ペンスに、1906年に5ペンスに

第12表 ジュート製品輸出の拡大

	1876	1890	1900	1913
袋				
生産量 (100万個)	68	159	279	480
輸出量 (100万個)	29,275	95,507	202,908	359,554
輸出額 (100万ポンド)	0.72 <sup>1)</sup>	1.20	2.95	8.35
布				
生産量 (100万ヤード)	6	34	380	1,120
輸出量 (100万ヤード)	6,014	26,672	365,215	1,088,104
輸出額 (100万ポンド)	...	0.15	2.23	10.39

(出所) 生産は Delden, a. a. O., S. 129, 輸出量は Ebenda, S. 148, 輸出額は *Statistical Abstract Relating to British India* 各号。

(注) 1) 袋と布地の双方を含む。

下げられたが、われわれはイギリス政府が茶のような完全な植民地商品に対しても一時このような態度をとったことに注意しておきたい。今世紀に入ってもイギリスの帝国圏からの純輸入はその比重をほとんど増大させていないという事実は、多角的決済構造形成の一つの重要な背景をなしていたと考えられるからである(注24)。

### (3) 工業品輸出型

#### ジュート製品

19世紀後半のヨーロッパにおける資本主義の発展とそれにもとづく食料、原料輸入の増大は、安価な運搬用袋の大量の需要をもたらした。もっとも安価なばかりでなくもっとも簡単につくれるジュート袋の需要の増大は、こうした世界経済の潮流とともに急速であった。第4表でみても一品目としてはインドの輸出中最大の成長をとげている。

第12表に示すように製品は大きく袋 (Gunny Bag) と布地 (Gunny Cloth) の2種類に分かれ、今世紀に入って後者が前者にとって代わった。

まず袋の方は当然ながらすでに述べたインドからの穀物や油性種子の輸出用として国内需要をもち、カルカッタからインドの他の諸港に輸出されたから、ビルマ米とともにインドの沿岸貿易における重要な品目であった。輸出量の変動は実に多

様な輸出先の諸国のその年の収穫に依存するのが普通であった。価格はだいたいにおいてジュート原料の価格と連動してはいるが、袋は多くの国で布地または原料から製造されていたので競争要因が加わり、上昇率は比較的低い。1901年、02年、08年、09年には輸出後退を経験し、一部工場で操短がみられた。

オーストラリアは輸出の約20%を買い、その変動は小麦と羊毛の状況次第であった。関税を設定して布地を買い、袋を国産化しようとする試みはそこでは成功しなかった。チリは硝石用に7%を買ったので、季節変動もなくもっとも着実な顧客だった。アメリカ合衆国は袋への重い輸入税にもかかわらず、シェアを伸ばし、13年10月の輸入税引下げにともない13/14年には12%にまで伸びた。イギリスは長い間重要な顧客だったが、そのほとんどは南北アメリカへ再輸出されていた。

布地は国内で綿花の梱の包装に使われることもあったが、主として輸出用商品であった。おそらくは1907/08年以降の価格下落にともなう生産調整のために輸出額が減少した1911/12年の例外を除き、1890年以降一貫して拡大を続けている。主たる輸出先は、1877年に開発され、今世紀につねに3分2の以上を買ったアメリカ合衆国であっ

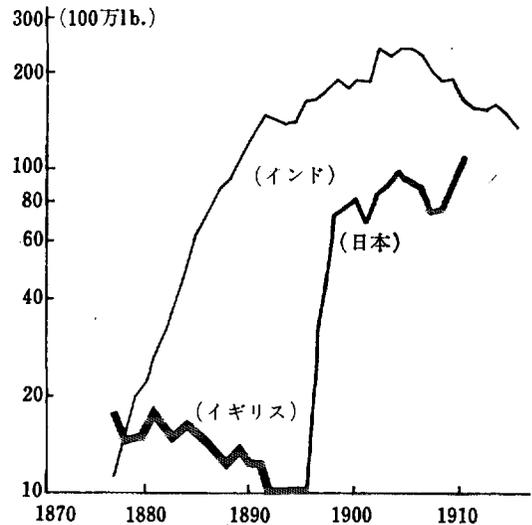
た。合衆国はつねに袋ではなく布地を買うように関税に大きな差を設けたから、需要に比例して布地の輸出は急速に拡大した。これを原動力としてインドは1911/12~13/14年に合衆国に対し906万ポンドの黒字をもつにいたった(注25)。

カルカッタを中心とする工場制ジュート工業の発展は、1854年に始まって以来、実に第2次大戦が終わるまで、ほとんど完全にスコットランド人の手に握られていたと言われる(注26)。カルカッタの工場は、すでに1870年代にサンフランシスコの小麦袋(注27)、オーストラリアのとうもろこし袋、羊毛袋、ぬか袋などでダンディーと競争しており、やがてケープ植民地の羊毛袋、エジプトの綿花袋でもダンディーにとって代わった。機械でつくる袋に関してはダンディーが熟練で対抗する余地はなく、労賃をはじめコストの差は決定的だった。こうしてダンディーはもっぱらカーテン、じゅうたんの裏張り、安い服の裏地、つづれ織りなど袋以外の分野に特化していった。他方インドの工場制ジュート工業は、国内市場とはまったく関係のない、世界の第一次産品貿易の伸縮に反応する貿易関連工業として、今世紀初頭にその世界市場における地位を確立したのである。

### 綿 糸

ボンベイを中心とするインドの紡績業は、元来有名なランカシャーからの綿製品流入の中で再編成を強いられていたインド国内の在来織物業に対し、太番手の糸を供給することでスタートしたが、1870年後半以降中国市場に進出しはじめた(注28)。中国市場は今世紀の最初の10年間にボンベイ綿糸輸出量の9割、生産量の6割近くを吸収し、ボンベイは輸出工業に転換した観があったが、インド綿花をつかった日本綿糸の中国市場への進出で1905年以降衰退しはじめ、その結果1911/12~13/14年

第1図 英、印、日の対中国向綿糸輸出



(出所) 小池賢治「インド綿業と市場問題——19世紀後半期のボンベイを中心に——」(『アジア経済』1975年9月号)47ページ。

(注) 3カ年移動平均値(1877年のみ単年値)。

には全綿糸輸出額は綿花輸出額のわずか28%にすぎなかった(第1図参照)。それゆえ極東におけるインドの国際収支のパターンは80年代に形成された中国へのアヘンと綿糸の輸出による黒字の増大が停滞し、今世紀になって日本への綿花輸出による黒字の急上昇によって代わられるという大きな転換を経験したわけである。

1870年代後半以降の中国市場におけるボンベイ糸によるマンチェスター糸の駆逐が、銀の相対的価値低落に支えられていたことは否定しえない(注29)。しかし1893年のインドの銀貨鑄造停止以降中国が銀貨圏だったことは逆にインドに不利に働きはじめた。1893/94年、94/95年には明らかにそのための一時的輸出後退がみられる(注30)。

また主たる競争相手だった日本は、インドからの綿花輸入と綿糸輸出の輸送コスト上の不利をもった反面、銀を自由に調達できる立場にあった。インドは94年以降銀を輸入するのに5%の輸入税

を課し、1910年にはこれが実質価格の16%にあたる1オンスあたり4ペンスに引き上げられた。さらに日本との競争に際しては、国内的条件のほかに、日本紡績業が関税障壁に守られて国内市場を確保していたこと、国家の巨大な資金援助を受けた海運業(日本郵船)をもつ利益を享受できたことなど、植民地インドの国際面におけるさまざまな不利を考える必要がある。中国市場ではインドは中国紡績業自身の発展とアメリカ糸の進出にも注意を払わねばならなかった。

インド綿糸はこのほか海峡植民地を中心とする東南アジア、ペルシャ湾沿岸、アデン、レヴァント、黒海沿岸、コンスタンチノーブル周辺を含む旧オスマン帝国圏、そしてエジプトにも小さな市場を開拓し、レヴァント、黒海市場ではイタリア糸と、エジプトではイギリス糸と競争した<sup>(注1)</sup>。しかしインド紡績業にとってより重要なことは、インドが1913/14年にイギリスから4000万ポンドの綿製品を買うだけの国内市場をもっていたばかりでなく、依然として全部で2700万ポンドの細番手の糸を輸入していたという事実であろう。この意味ではランカシャーの存在とこの時期の綿製品をめぐる世界市場分割がインドの決済構造を形成したもっとも重要なカギであったことは疑問の余地がない。

(注1) Harnetty, P., "Cotton Exports and Indian Agriculture, 1861—1870," *Economic History Review*, Vol. 24 (1971), p. 419.

(注2) Ellison, T., *The Cotton Trade of Great Britain*, London, Frank Cass & Co. Ltd., 1886, repr. 1968, Statistical Tables I.

(注3) *Economist*, Monthly Trade Supplementの数字は激しい変動を示しているが、方向としては再輸出の比率は下がっていない。したがって、ソウルがインドの綿花貿易の構造が変わったのは90年代以降であるとしているのは適当でない。ランカシャーがイン

ド綿から大きく離れたのは70年代であり、大陸ヨーロッパがインド綿を消費しはじめたのは60年代後半にさかのぼる。90年代に再輸出が消失したことは、すでに出来あがっていた決済パターンを多少促進しはしたが、その実質の意味は大陸における独自の市場組織の形成によるイギリスの綿花市場組織独占の崩壊以外のものではない。Saul, *op. cit.*, p. 191.(堀・西村訳 前掲書 227ページ) 参照。

(注4) 名和統一『日本紡績業と原棉問題研究』大同書院 1937年 287ページ。

(注5) 高村直助『日本紡績業史序説下』塙書房 1971年 172—173ページ。

(注6) 尾崎彦朔「インド綿花の生産事情」(『日印綿業交渉史』アジア経済研究シリーズ3 アジア経済研究所 1960年) 66ページ参照。

(注7) Delden, W. V., *Studien über die Indische Jute Industrie*, 1915, S. 41, 183.

(注8) *Ebenda*, S. 38.

(注9) この項の叙述は主として Joshi, R. M., *Indian Export Trade*, Bombay, R. M. Joshi, 1922, pp. 51—76 の詳細な記述にもとづく。

(注10) *Ibid.*, pp. 61—62.

(注11) 以下 *Ibid.*, pp. 75—83 による。

(注12) Chisholm, G. C., *Handbook of Commercial Geography*, London, Longmans, Green and Co., 1922, p. 267.

(注13) Joshi, *op. cit.*, pp. 87—88.

(注14) Cheng, S. H., *The Rice Industry of Burma, 1852—1940*, Kuala Lumpur, University of Malaya Press, 1968, pp. 203—204.

(注15) *Ibid.*, pp. 8—10.

(注16) *Ibid.*, pp. 203—205.

(注17) 帝国貿易に占める再輸出の重要性については、Saul, *op. cit.*, p. 225.(堀・西村訳 前掲書 268—269ページ) を参照。

(注18) Saul, *op. cit.*, pp. 194—195.(堀・西村訳 前掲書 231—233, 236ページ)。

(注19) Anstey, V., *The Economic Development of India*, London, Longmans, Green and Co., 1929, p. 150.(末高信訳『印度経済の研究』有光社 1942年 169ページ)

(注20) 椎名重明『近代的土地所有』東京大学出版会 1973年 198—214, 220—240ページ参照。

(注21) Joshi, *op. cit.*, p. 96.

(注22) Griffiths, P., *The History of the Indian Tea Industry*, London, Weidenfield & Nicolson, 1967, p. 124.

(注23) Joshi, *op. cit.*, pp. 99—100.

(注24) Griffiths, *op. cit.*, pp. 147—149.

(注25) Joshi, *op. cit.*, pp. 111—117.

(注26) Bagchi, A. K., *Private Investment in India, 1900—1939*, Cambridge, Cambridge University Press, 1972, p. 262.

(注27) Saul, *op. cit.*, pp. 192—194. (堀・西村訳 前掲書 229—231ページ) 参照。

(注28) 小池賢治「インド綿業と市場問題——19世紀後半期のボンベイを中心に——」(『アジア経済』第16巻第9号 1975年) 35—36ページ参照。

(注29) Saul, *op. cit.*, p. 190. (堀・西村訳 前掲書 228ページ)。

(注30) Ray, P., *India's Foreign Trade Since 1870*, London, George Routledge & Sons, Ltd., 1934はこの問題を扱った代表作であるが、結局ルビー価格の変動の影響を全体として否定してしまっている。

(注31) Joshi, *op. cit.*, pp. 120—125.

### III 総 括

1870年以降のヨーロッパに生じた景気循環の変容過程には、鉄鋼、石炭のような重工業の登場にもとづく産業構造の高度化という要因のほかに、もう一つ非ヨーロッパからの第一次製品の流入という重要な契機がからみあっていた。さしあたってそれはたとえば73年恐慌以降のアメリカからの小麦の流入→いわゆる「農業恐慌」→イギリスにおける農業不況と大陸における農業保護関税の設定、という形で表面に出てくる。しかしいまかりにこれを非ヨーロッパからの第一次製品の流入という形で一般化するならば、それは決して「大不況」期に特有な現象だったのではなく、今世紀初頭の好況期にこそ価格上昇にともなう圧倒的な貿易の拡大が生じ、多角的貿易決済構造の決定的

な環となったことが注意されなければならない。本稿でとりあげたインドからの第一次製品の流入もその一つの局面をなしていたわけである。

インドの輸出の中心をなした後進資本主義国需要主導型の輸出でもっとも注目すべき点は、その全品目において、第一次加工がインドでもイギリスでもなく工業ヨーロッパと日本で行なわれていたという事実である。綿工業、ジュート工業はもちろん大陸ヨーロッパにおける搾油、精米のような農産物加工業の発展なしにはインドは、イギリスとは異なってそれ自身に農業をかかえる後進資本主義諸国の関税障壁をくぐりぬけて、決済構造の型を発展させることはとうていできなかったであろう。また工業ヨーロッパ6カ国からの需要はこのほかにも(1)スエズ運河開通による運賃低下と輸送期間の短縮、(2)早期に金本位国に転化し、ルビー価格下落の影響を享受したこと、(3)再輸出にからむイギリス商人との部分的な利益の合致、など多くの点で共通面をもっている。他方、それとは一応独立に日本の貿易発展を原動力として極東においても同型の決済構造がこの時期によりやく形を整えつつあった。

ところで、イギリス船は1913/14年にインドの全輸出品(トン)の74%を運んだ。伝統的なインドの海運業がこの時期までにイギリスにほぼ完全に破壊されていたことを措いても、この事実は驚くに値いするであろう。イギリス船にとっての競争相手とはいえば第1次大戦前になってようやくドイツ、オーストリア・ハンガリー、それに日本の商船がわずかにシェアを分かった程度であった。同じことはこれらの貿易の流通・金融機構についてもいえる。ドイツ、日本以外の輸入国、とくにフランスとアメリカ合衆国は、これら三つの側面でほとんどの仕事をイギリス人にまかせていたのである

第13表 インドの鉄道の主要商品輸送量と  
稼得 (1913/14年)

	量 (100万トン)	稼得 (1000万ルピー)
石炭・コークス	17.2	4.97
穀類・豆類	12.6	8.15
油性種子	3.9	2.73
塩	2.2	1.29
鉱石	1.8	0.69
綿花	1.5	2.16
ジュート原料	1.4	0.82
砂糖、糖みつその他	1.2	0.78
鉄鋼	1.0	1.06
灯油	0.9	0.74
綿製品	0.7	1.32
計	44.4	24.71
全商旅客輸送	83.6	37.77
全輸送		21.17

(出所) Sanyal, N., *Development of Indian Railways*, Calcutta, University of Calcutta, 1930, pp. 272, 281.

(注1)。それゆえ、イギリスは対インド貿易外収支赤字以外にも本稿で扱った輸出貿易に直接からんで多大の利益を得ていたと想像することが可能である。

しかし、結局のところインドにとっては、資本主義国の需要がインド工業の発展を促すのではなく、輸出用商品作物の栽培のみを畸形的に発展させ、時には関税障壁により、時には技術格差を利用して、その初歩的な加工の余地すら与えることなく輸出を強制していた限りにおいて、それがどこにどのように輸出されようともなら違いはなかった。少なくとも第13表が示すように、こうした型の輸出にかかわる鉄道運賃は、インドの鉄道が稼いだ利益の中心部分を構成し、第1表の貿易外収支赤字の中心をなすイギリス人投資家への利子送金に直結していた点で、共通の性格をもっていると言える。それゆえ、われわれはここではインドの側にたつて、工業ヨーロッパ、日本の7カ国の需要の決済構造にとっての重要性とともに、イギリスを加えた8カ国の資本主義的発展の、イ

ンドの輸出貿易にとっての主導性を強調しておいてもよいであろう。

(注1) Joshi, *op. cit.*, pp. 160--179.

[付記] 付表はインドの地域的収支の分析のためにつくられたが、本稿の説明を補完すると考え、ここに提供しておく。これらの表そのものの解説は後日を期したい。

(東京大学大学院)

〈付 表〉

付表1 インドの地域別貿易・地金収支構造の形成 (民間、海上貿易のみ)  
1870/71—72/73年平均

(単位: 100万ポンド)

	ベンガル	ボンベイ	シンド	マドラス	ビルマ	計
輸出	25.06	23.00	0.81	6.04	3.00	57.92
商地	0.20	0.94	0.00	0.26	0.02	1.43
輸入	16.02	10.67	0.38	3.09	1.38	31.54
商地	2.21	4.31	0.01	0.60	0.06	7.19
収支シエア(%) <sup>3)</sup>	7.02	8.96	0.43	2.61	1.59	20.61
	44.35	39.69	1.23	10.19	4.54	100.00

1911/12—13/14年平均

	ベンガル	ボンベイ	シンド	マドラス	ビルマ	計
輸出	65.57 <sup>2)</sup>	42.60	18.68	16.43	17.34	160.63
商地	0.19 <sup>2)</sup>	4.65	0.11	0.39	0.90	5.44
輸入	41.53 <sup>2)</sup>	37.48	9.91	9.13	9.23	107.29
商地	3.54 <sup>2)</sup>	26.91	0.31	0.18	0.44	31.39
収支シエア(%) <sup>3)</sup>	20.68 <sup>2)</sup>	-17.14	8.56	7.51	7.75	27.38
	36.37 <sup>2)</sup>	36.63	9.52	8.58	8.90	100.00

(出所) *Statement of the Trade of British India, 1875, Annual Statement of the Sea-Borne Trade of British India*, Vol. II, 1915.

(注) 1) 再輸出を含む。 2) ビハール、オリッサを含む。 3) 商品・地金の輸出入総額について各地域が占めるシエア。

付表2 インドの総合貿易・地金収支とその地域別分布(1911/12-13/14年平均)

I (単位: 100万ポンド)

赤 字		黒 字	
1. イギリス	48.18	1. 日本	10.19
2. ジャワ	4.51	ドイン	9.34
3. エジプト	4.83	フランス	8.69
オーストラリア	4.67	ベルギー	6.43
4. ネパール	1.55	イタリア	3.59
		オーストリア	3.13
		ハンガリー	1.61
		オランダ	1.24
		ロシア	1.18
		スペイン	1.18
		2. 中米	9.92
		アメリカ合衆国	9.06
		アルゼンチン	1.73
		3. セイロン	5.79
		海峽植民地	3.06
その他諸国	3.18	その他諸国	10.93
計	66.91	計	85.88
総合黒字	18.98		

II ベンガル(主要港カルカッタ)

赤 字		黒 字	
1. イギリス	13.39	1. ドイツ	5.21
2. ジャワ	2.71	フランス	2.27
		オーストリア	1.61
		ハンガリー	1.18
		イタリア	1.18
		2. アメリカ合衆国	9.56
		中米	2.09
		アルゼンチン	1.68
総合黒字	17.46	3. セイロン	2.19

III ボンベイ(ボンベイ)

赤 字		黒 字	
1. イギリス	30.80	1. 日本	7.47
ジャワ	0.99	ベルギー	2.95
2. モーリシャス	1.92	フランス	2.83
3. エジプト	8.56	スイス	2.71
オーストラリア	6.12	イタリア	1.73
		2. 中米	8.39
		総合赤字	19.13

IV シンド(カラチ)

赤 字		黒 字	
1. ジャワ	1.54	1. イギリス	0.66
		ベルギー	2.78
		インド	2.00
総合黒字	6.89	フランス	1.23

V マドラス(マドラス)

赤 字		黒 字	
1. イギリス	1.89	1. フランス	2.25
		ドイツ	1.07
総合黒字	7.27	3. セイロン	0.98
			2.82

VI ビルマ(ラングーン)

赤 字		黒 字	
1. イギリス	2.78	1. ドイツ	2.07
		オランダ	1.24
		オーストリア	1.08
総合黒字	7.66	3. 海峽植民地	2.17

(出所) I: *Annual Statement of the Sea-Borne Trade of British India*, Vol. II, 1915.

II: *Annual Statement of the Sea-Borne Trade and Navigation of Bengal Presidency*, 1913/14.

III: *Annual Statement of the Trade and Navigation of the Presidency of Bombay*, 1915.

IV: *Annual Statement of the Trade and Navigation of Province of Sind*, 1914.

V: *Annual Volume of the Sea-Borne Trade and Navigation of the Madras Presidency*, 1914.

VI: *Annual Statement of the Sea-Borne Trade and Navigation of Burma*, 1914.

(注) Iは民間・政府、海上・陸上における商品・地金貿易の全体を含む。地域別収支(II~VI)においては政府貿易はイギリスおよび総合収支の数字にのみ含まれ、その他の数字には含まれていない。イギリスは政府貿易の87%を占めていたので、その比率に応じてそれぞれのイギリスの項に加えられた。陸上貿易は含まれていない。